



証券コード：9682

## 中間期株主通信

2006年4月1日～2006年9月30日

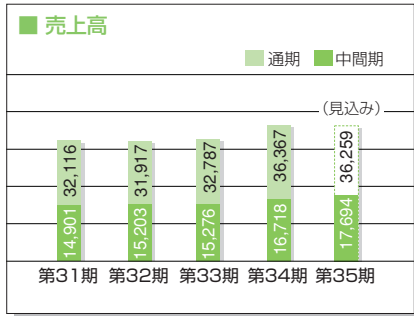
- ▶ 2006年度中間期の業績と今後の戦略  
赤羽根社長インタビュー
- ▶ 2007年3月期中間決算情報

第 **35** 期

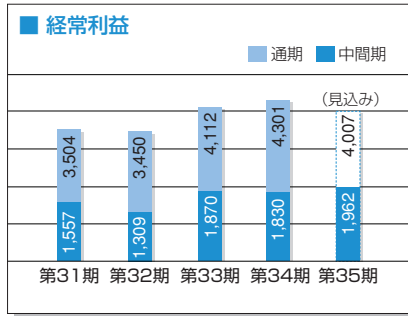


# 財務ハイライト（単体）

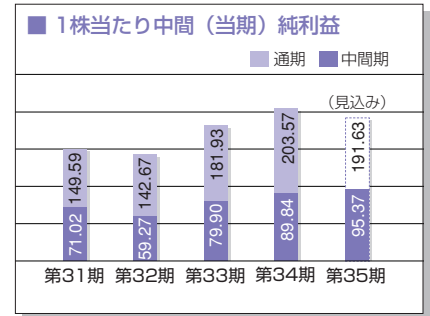
(単位：百万円)



(単位：百万円)

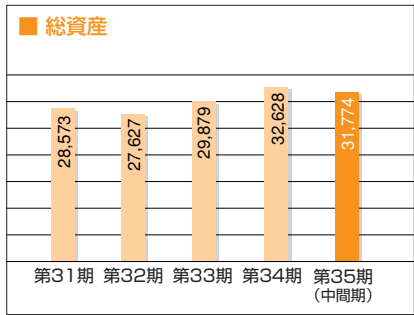


(単位：円)

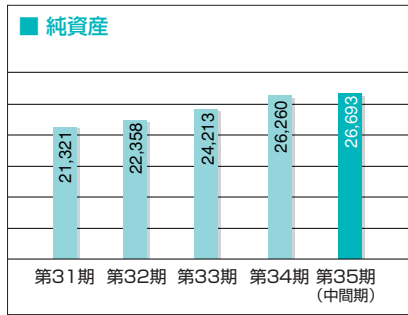


	第31期(中間期)	第32期(中間期)	第33期(中間期)	第34期(中間期)	第35期(中間期)
売上高	14,901百万円	15,203百万円	15,276百万円	16,718百万円	17,694百万円
経常利益	1,557百万円	1,309百万円	1,870百万円	1,830百万円	1,962百万円
1株当たり中間純利益	71円02銭	59円27銭	79円90銭	89円84銭	95円37銭

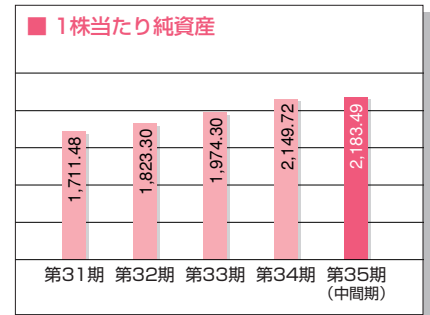
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期(中間期)
総資産	28,573百万円	27,627百万円	29,879百万円	32,628百万円	31,774百万円
純資産	21,321百万円	22,358百万円	24,213百万円	26,260百万円	26,693百万円
1株当たり純資産	1,711円48銭	1,823円30銭	1,974円30銭	2,149円72銭	2,183円49銭



## 株主のみなさまへ

当中間期におけるわが国の景気は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用状況の改善に加え、個人消費も持ち直しつつあり、緩やかな回復を続けています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の回復を受け金融業を中心に幅広い業種において需要が増加しています。経済産業省が公表している「特定サービス産業動態統計調査」によると、情報サービス業の売上高の対前年同月比は、2006年1月から8月まで、8カ月連続で増加しています。しかし、顧客企業の情報化投資に対する投資効果への期待度は依然として高く、情報サービス業各社は利益確保のための生産性の向上やプロジェクト管理の強化等について、さらなる努力が必要となっており、市場環境への対応力が求められています。

このような状況下にあって当社は、3カ年の中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」の初年度として、「規模拡大」、「付加価値向上」および「社会的評価の向上」に向けた取り組みを開始し、業界内でのポジショニングアップを図っています。当中間期は、売上、利益とも期初の計画を上回る結果となり、本計画の達成に向け順調なスタートを切ることができました。

株主のみなさまにおかれましては、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

**赤羽根 靖隆**



## TOP INTERVIEW

赤羽根社長に聞く



# 2006年度中間期の業績と今後の戦略

新たな中期計画のスタートとして当中間期の業績をどのように評価していますか

ご承知のとおり、企業収益の改善を足掛かりとした景気回復が持続しており、顧客企業のIT投資意欲が旺盛となっています。金融業を中心として幅広い業種で需要は拡大しており、かえって供給側のリソースが不足気味になりつつあります。このような事業環境のもと、独立系総合情報サービス企業として業界内でのポジショニングアップを図るため、新たな3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」を今年度よりスタートしました。

前3カ年中期総合計画「DTS WINNING PLAN '05」では、変化する市場への対応力を強化することを主眼とした「質的な改革」を社員一丸となって遂行し、成果をあげることができました。「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」では、この成果を受けて、引き

続き質的な向上を図りつつ量的な拡大を目指し、3年後に連結売上高600億円、連結営業利益60億円を達成したいと考えています。当中間期は、売上、利益ともに計画を上回る業績をあげることができましたので、そのスタートとして満足する結果を得ることができました。

売上高が大きく増加しましたが、その要因を教えてください

連結売上高は前年同期と比べて19%増加しました。DTS単体では5.8%の増加ですが、昨年11月に設立した株式会社FAITECへの業務切り出し分を加味すると16.7%の増加となりますので、実質的には連結ベース、単体ベースともに好調であったといっていると思います。売上高を大きく伸ばすことができた理由は2つあります。ひとつは、市場全体のボリュームが大きくなっていること、いまひと



つは、プロジェクトマネージャーの増強や、外注比率を高めたことにより、社員1人当たり売上高を増加させたことです。前者は外部環境の改善であり同業他社さんも恩恵を受けている部分ですが、後者は自社の努力により、平均市場成長率を超えて増加させることができた部分です。市場全体の平均成長率は4~5%といわれていますから、10%以上の増収を確保できたことは、自社の努力がしっかりと実ったと評価しています。

### 売上総利益率の改善要因を教えてください

単体ベースでの売上総利益率は0.9ポイント改善し、19.3%となりました。前年同期は一部の案件の採算が悪化したことにより、利益率の押し下げ要因となっていましたが、当中間期はそういった案件がありませんでした。さらに、受注環境が大変良い状況ですので、市場はリソース不足になっています。昨年度は、この影響で外注単価が上昇し、これも当社にとって利益の圧迫要因となりましたが、今年度は売上への転嫁が進んでいますので、売上単価の上昇分を外注費や労務費の単価上昇分を十分に補うことができました。この傾向はしばらくの間続くものと思っています。

一方、営業利益以下の利益の伸び率は売上高および売上総利益よりも低い水準となっていますが、その要因を教えてください

確かに、営業利益以下の利益の前年同期比は、売上高や売上総利益のそれと比べて低くなっています。「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」に基づき、販売費及び一般管理費として資本・業務提携、新規事業の開発、オフショア開発の推進および教育研修の強化などの戦略的な費用を増加させました。しかし、当初計画に対して10%以上の利益額を確保しています。このような戦略的な費用は一時的には利益の圧迫要因になりますが、業界内でのポジショニングアップを図り、中長期的な企業価値の最大化を図るためには必須の費用であると認識しています。もちろん短期的な利益確保も大切ですが、今後もある一定以上の利益確保ができる環境であれば、それを確保した上で先を見越した投資をしていきたいと考えています。

	金額 (百万円)	売上比率 (%)	計画比 (%)	前年同期比 (%)
売上高	17,694	—	104.5	105.8
売上総利益	3,423	19.3	107.7	111.3
営業利益	1,876	10.6	116.2	106.0
経常利益	1,962	11.1	117.3	107.2
中間純利益	1,162	6.6	118.2	106.3



「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」では、大きく分けて①規模拡大、②付加価値向上および③社会的評価の向上の3つの基本戦略を掲げていますが、今年度、特に注力する施策は何ですか

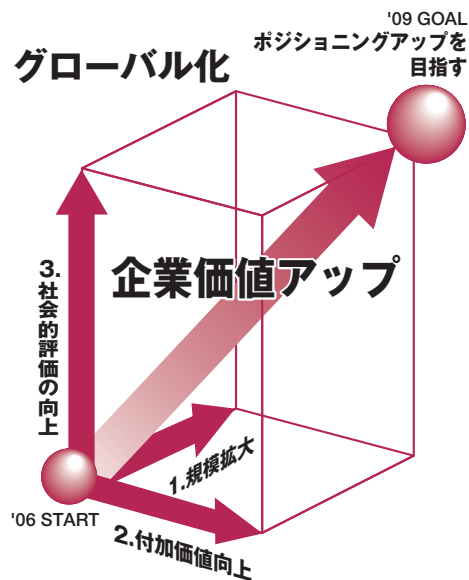
まず、規模拡大についてですが、先ほども申し上げたとおり、市場環境が好調に推移しており、お客さまからの要請に十分に対応できないときもあります。これは、同業他社さんも同じ状況だと思います。したがって、規模拡大を図る上で現在最も重要なことは、いかにしてリソースを確保できるかということになります。基本的な考えとしては、当社の社員を大幅に増やすのではなく、協力会社の比率を上げていくことで対応します。当中間期は、外注比率（外注費／（労務費＋外注費））が48%となり、前年同期と比べて3ポイント上昇しました。さらに、国内の協力会社のみならず海外のソフト会社への発注、いわゆるオフショア開発も増やしていきます。すでに中国への発注を行っており、本年11月に大連に駐在員事務所を開設しました。3年後には、オフショアの比率も5%に引き上げたいと思っています。また、リソース確保のもうひとつの施策としては、

当社と同じ事業領域の会社と積極的に資本・業務提携を行っていかうと考えています。

次に、付加価値向上については、プライムやSI案件の比率拡大を図ります。このためには、プロジェクトマネージャーやITコンサルタントの育成強化が重要であり、上流工程を任せられる人材を増加させるため、教育研修もさらに強化していきます。加えて、市場環境が好調な中でやるべきことのひとつとして、受注単価の改善があります。先ほ

#### ■中期総合計画の概要

WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”



ども言いましたが、当中間期でも受注単価の改善は進んでいます。引き続きお客さまの理解を得ていく努力をしていかなければならないと思います。また、規模拡大の施策としてあげたオフショア開発の推進はコスト削減にもつながりますので、付加価値の確保という意味でもこれを推進していかなくてはなりません。最後に、社会的評価の向上については、今年度、特に注力するのは、いわゆるJ-SOX法への対応です。もちろん、環境対策やコンプライアンス体制の強化といったCSRの推進も不断の努力として取り組んでいきます。

## 最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします

現在、情報サービス産業は大きな変革期にあると認識しています。業界内での統合再編等の動きや中国、インド等のIT企業の台頭によるグローバル化の波が大きな影響を与えていると思っています。私は、逆にこれらの動きを当社にとって好機と捉えています。最初に申し上げたとおり、「WINNING PLAN Second Stage “Reaching Higher!”」では、3年後の連結売上高600億円、連結営業利益60億円の達成を目標としています。この数字は、独立系総合情報サービス企業として存在感を高めていくために、この3年間のうちに最低限達成しなければならない目標であり、これを達成すればそれで十分とは思っていま

せん。できるならば、なるべく早い時期に1,000億円を超えたいと思っています。

今年度は、当面の目標である連結売上高600億円の早期達成を目指し、さまざまな戦略を遂行しているため、投資的な費用を増加させています。したがって、短期的にはそれらの費用が利益圧迫要因となっていますが、中期的な企業価値の最大化を図り、業界内でのポジショニングアップを図るためには必須の費用であると確信しています。常に先を見据え、さまざまな準備を行い、株主のみなさまのご期待に沿えるよう、全社一丸となってまい進していきます。今後ともご理解とご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ① オフショア開発の本格展開を開始

中国向けオフショアアウトソーシング業務の推進、中国IT市場に関する情報収集などを目的として、11月1日付けで中華人民共和国遼寧省大連市に駐在員事務所を開設しました。

システム開発の需要が着実に回復している半面で、国内リソースの不足やコスト削減、開発期間の短縮などの要請が高まっています。当社は、これらの直面する課題を解消するためには、中国でのオフショア開発をより積極的に進める必要があると判断し、中国での円滑な開発体制の構築に向け、現地拠点を設置しました。対日オフショアに積極的な大連市政府のバックアップが得られることや、同市が日本語教育に熱心であり日本語に堪能なビジネスパートナーが多いことなどを勘案し、設立地として大連市を選定しました。

大連駐在員事務所は、中国国内でビジネスパートナーの新規開拓や管理を主要業務とし、今後の中国IT市場に関する情報収集を行います。また、マーケティングや大連を中心として開発拠点の開拓もを行い、よりコストメリットを追求していく方針です。

### 駐在員事務所の概要

- (1) 名称：DTS大連駐在員事務所（中国表記：日本株式会社DTS大連代表処）
- (2) 所在地：中華人民共和国遼寧省大連市沙河口区西安路86号行政大廈
- (3) 事務所長：高田 政和（株式会社DTSアライアンスソリューション室）
- (4) 従業員数：2名（順次増員を予定）
- (5) 設立年月日：2006年11月1日

## ② 「Walk in home」シリーズの最新版を発売

建築用3Dプレゼンテーションソフト「Walk in home」シリーズの最新版「Walk in home X」（ウォークインホーム・エックス）を、2006年6月14日より発売しました。

いわゆる耐震強度偽装問題が発覚した昨年からは、構造計算は注目を集め、分譲マンションやホテルに限らず戸建て住宅を販売する建築会社にも、施主からの構造計算に関する多くの質問や要望が寄せられていました。このニーズに応えるため、これまでのCADでは、それぞれ別のソフトで行っていた意匠、設計、構造計算を融合し、業界で初めて、意匠・設計ソフトに構造計算機能を搭載しました。豊富な機能を有し、使いやすさに定評がある従来シリーズを、さらに使いやすくする機能拡張のほか、画像の精細度を向上させ、ディスプレイ上での表現力を強化。また、業界初となる、意匠・設計と構造計算を融合させた、効率的でレベルの高い住宅設計を実現しました。



※ 「Walk in home」とは？

「Walk in home」は、本格建築用3Dアクティブプレゼンテーションソフトです。最大の特徴は、パソコンやCADの専門知識を必要とせず、容易にプランの立案や変更に対応できることです。手書き図面をスキャナーで読み込むだけで、立体的なマイホームがPCの画面に広がります。「Walk in home」は、その名が示すように玄関から居間、階段を通して2階まで、画面上を自由に歩き回ることができる、優れた機能を有したソフトです。

### ③新事業会社を設立

SaaS市場へ新規参入することを目的として2006年10月2日に株式会社アスタリクスを設立しました。中小企業をターゲットとして、オープンソースのソフトウェアをベースとしたグループウェア・基幹業務アプリケーションの開発を行い、当該アプリケーションソフトウェアをインターネット経由で提供します。Web2.0に分類される技術を用い、利用者のニーズに合わせたサービスを提供し、今後の成長が期待されるSaaS市場をリードする会社を目指していきます。

※SaaS (Software as a Service)

ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組み。利用者のニーズに合わせたカスタマイズや他のアプリケーションソフトウェアとの連携が可能であり、従来のASPの顧客離れの要因を克服したサービス。

商 本 設 立 年 月 日	号 社 2006年10月2日	株式会社 アスタリクス 東京都港区新橋六丁目19番13号
事 業 内 容		インターネット経由でソフトウェアの機能を従量課金でサービス提供するSaaS事業
資 本 金		100百万円
株 主		株式会社DTS (100%)
決 算 期		12月31日 (年1回)
営 業 開 始 予 定 日		2007年2月1日



## 中間単体決算概況

### 売上高について <サービス別売上高>

	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムエンジニアリングサービス	11,434	8.5
オペレーションエンジニアリングサービス	3,190	△12.1
ネットワークエンジニアリングサービス	2,667	12.3
小計	17,291	4.5
プロダクトサービス	402	127.6
合計	17,694	5.8

システムエンジニアリングサービスは、金融機関向けの売上高が好調であることに加え、通信業をはじめ製造業、公共分野向けについても順調に推移し、売上高が大幅に増加しました。オペレーションエンジニアリングサービスは、従来型の運用案件が減少するとともに、システムエンジニアリングサービスに分類される基盤構築および運用設計等の上流工程での業務が拡大しており、売上高が減少しました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワークのインフラ構築、携帯端末やデジタル家電の組み込みソフトの開発案件等が拡大し、売上高が増加しました。プロダクトサービスは、大口顧客からの受注があったため、売上高が大幅に増加しました。

### 利益について

売上総利益は34億23百万円（前年同期比11.3%増）。利益率は19.3%となり、前年同期と比べて0.9ポイント改善しました。前年同期は個別案件での採算低下や外注単価の上昇が利益圧迫要因となりましたが、当中間期は著しく採算が悪化した案件は無く、外注単価についても緩やかな上昇基調にあるものの、受注単価も上昇し始めたことにより、十分に吸収することができました。

営業利益は18億76百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は19億62百万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、中間純利益は11億62百万円（前年同期比6.3%増）となりました。営業利益以下の利益率はほぼ前年同期並みの水準となりました。これは、本年4月にスタートした3カ年の中期総合計画「WINNING PLAN Second Stage "Reaching Higher!"」に基づき、新規ビジネスの開発や資本・業務提携を推進するための費用を増加させるとともに、オフショア開発の本格展開のための費用等を増加させたことにより、販売費及び一般管理費が15億46百万円（前年同期比18.4%増）となったことによるものです。

## 中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売上高	17,694	16,718	36,367
売上原価	14,271	13,641	29,391
売上総利益	3,423	3,077	6,975
販売費及び一般管理費	1,546	1,306	2,759
営業利益	1,876	1,770	4,216
営業外収益	90	61	88
営業外費用	5	1	3
経常利益	1,962	1,830	4,301
特別利益	0	—	1
特別損失	1	—	2
税引前中間(当期)純利益	1,961	1,830	4,300
法人税、住民税及び事業税	570	506	1,711
法人税等調整額	227	229	40
中間(当期)純利益	1,162	1,094	2,548
前期繰越利益	—	3,943	3,943
自己株式処分差損	—	1	—
中間配当額	—	—	242
中間(当期)未処分利益	—	5,036	6,248

## 中間単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第34期中間期 (2005年9月30日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)	科 目		第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第34期中間期 (2005年9月30日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)
資産の部	流動資産	13,764	11,937	14,265	純 資 産 の 部	株 主 資 本	26,068	—	—
	固定資産	18,009	17,499	18,363		資 本 金	6,113	—	—
	有形固定資産	9,258	9,448	9,324		資 本 剰 余 金	6,190	—	—
	無形固定資産	3,410	3,588	3,515		利 益 剰 余 金	14,857	—	—
	投資その他の資産	5,340	4,461	5,523		自 己 株 式	△ 1,092	—	—
資 産 合 計	31,774	29,436	32,628	評価・換算差額等		624	—	—	
負債の部	流動負債	4,761	4,430	5,804		その他有価証券 評価差額金	624	—	—
	固定負債	319	358	563		純 資 産 合 計	26,693	—	—
	負 債 合 計	5,081	4,789	6,367		負 債 ・ 純 資 産 合 計	31,774	—	—
資本の部	資 本 金	—	6,113	6,113					
	資 本 剰 余 金	—	6,190	6,194					
	利 益 剰 余 金	—	13,049	14,261					
	その他有価証券評価差額金	—	630	903					
	自 己 株 式	—	△ 1,336	△ 1,211					
	資 本 合 計	—	24,647	26,260					
負 債 ・ 資 本 合 計	—	29,436	32,628						

## 中間株主資本等変動計算書

（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

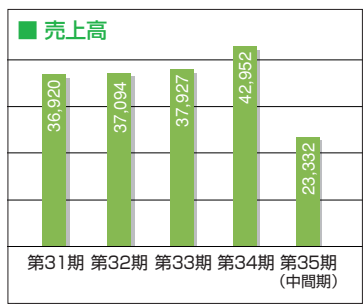
	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金				利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
平成18年3月31日 残高	6,113	6,190	3	411	31	7,570	6,248	△1,211	25,357	903	903	26,260	
中間会計期間中の変動額													
特定情報通信機器特別償却準備金の取崩(注)					△ 12		12						
別途積立金の積立(注)						700	△ 700						
剰余金の配当(注)								△ 487	△ 487			△ 487	
役員賞与(注)								△ 70	△ 70			△ 70	
中間純利益								1,162	1,162			1,162	
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0	
自己株式の処分				△ 3			△ 8	118	106			106	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										△ 278	△ 278	△ 278	
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 3	—	△ 12	700	△ 91	118	711	△ 278	△ 278	432	
平成18年9月30日 残高	6,113	6,190	—	411	18	8,270	6,157	△1,092	26,068	624	624	26,693	

（注）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

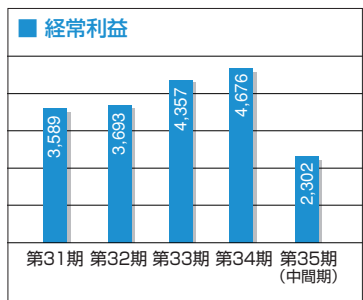


## 中間連結決算概況

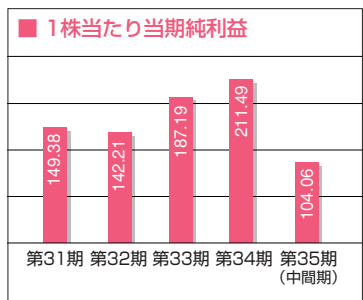
(単位：百万円)



(単位：百万円)



(単位：円)



## 中間連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
売 上 高	23,332	19,610	42,952
売 上 原 価	19,106	16,110	35,009
売 上 総 利 益	4,226	3,499	7,943
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,959	1,555	3,337
営 業 利 益	2,266	1,944	4,605
営 業 外 収 益	64	47	74
営 業 外 費 用	28	1	3
経 常 利 益	2,302	1,990	4,676
特 別 利 益	0	0	1
特 別 損 失	1	—	2
税引前中間(当期)純利益	2,302	1,991	4,675
法人税、住民税及び事業税	822	640	1,918
法人税等調整額	145	178	14
少数株主利益	64	39	86
中間(当期)純利益	1,268	1,132	2,655

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	第35期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第34期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第34期 2005年4月1日から 2006年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	△ 72	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 206	△ 1,383	△ 1,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429	△ 840	△ 893
現金及び現金同等物の増加高(△減少高)	1,327	△ 2,295	177
現金及び現金同等物の期首残高	7,102	6,925	6,925
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	8,430	4,629	7,102

## 中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第34期中間期 (2005年9月30日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)	科 目	第35期中間期 (2006年9月30日現在)	第34期中間期 (2005年9月30日現在)	第34期 (2006年3月31日現在)
資産の部	流動資産	17,513	14,070	17,109	純 資 産 の 部	株 主 資 本	26,452	—
	固定資産	17,375	17,008	17,672		資 本 金	6,113	—
	有形固定資産	9,296	9,463	9,355		資本剰余金	6,190	—
	無形固定資産	3,666	3,611	3,523		利益剰余金	15,241	—
	投資その他の資産	4,412	3,934	4,793		自己株式	△ 1,092	—
繰延資産	3	—	3	評価・換算差額等		623	—	
資産合計	34,891	31,078	34,785	その他有価証券 評価差額金		623	—	
負債の部	流動負債	6,621	5,277	7,002		少数株主持分	618	—
	固定負債	575	473	661		純資産合計	27,694	—
	負債合計	7,197	5,750	7,663		負債・純資産合計	34,891	—
少数株主持分								
	少数株主持分	—	465	573				
資本の部	資本金	—	6,113	6,113				
	資本剰余金	—	6,190	6,194				
	利益剰余金	—	13,268	14,550				
	その他有価証券評価差額金	—	626	901				
	自己株式	—	△ 1,336	△ 1,211				
	資本合計	—	24,863	26,547				
	負債・資本合計	—	31,078	34,785				

## 中間連結株主資本等変動計算書

（2006年4月1日から2006年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	6,113	6,194	14,550	△1,211	25,646	901	901	573	27,121
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			△ 487		△ 487				△ 487
役員賞与(注)			△ 81		△ 81				△ 81
中間純利益			1,268		1,268				1,268
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分		△ 3	△ 8	118	106				106
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△ 278	△ 278	45	△ 233
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 3	690	118	805	△ 278	△ 278	45	572
平成18年9月30日 残高	6,113	6,190	15,241	△1,092	26,452	623	623	618	27,694

（注）2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



## 株式の状況 (2006年9月30日現在)

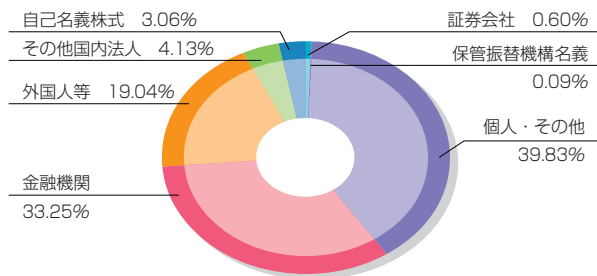
- 発行可能株式総数 .....50,000,000株
- 発行済株式の総数 .....12,611,133株
- 株主数 .....10,705名
- 大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,717,500	13.61
笹 貴 敏 男	1,249,500	9.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	745,200	5.90
D T S 社 員 持 株 会	305,884	2.42
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	304,766	2.41
日本情報通信コンサルティング株式会社	241,040	1.91
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	216,200	1.71
株 式 会 社 み す ほ 銀 行	205,280	1.62
小 崎 智 富	200,832	1.59
クレディエットバンク エスエイルクセンブルジョワーズ シリウス ファンド ジャパン オパチュニティス サブ ファンド	200,000	1.58

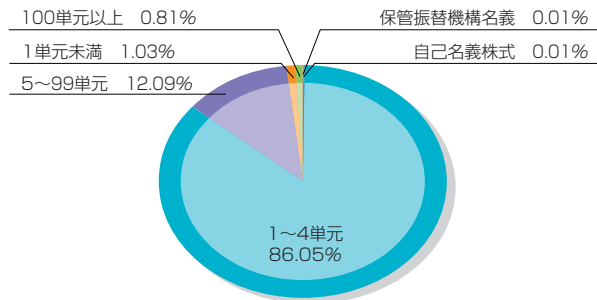
(注) 当社は、自己株式385,920株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

### ■株式分布状況

#### ●所有者別株式数



#### ●所有数別株主数



## 会社概要 (2006年9月30日現在)

- 商 号 株式会社DTS  
DTS CORPORATION
- 設立年月日 1972年8月25日
- 資 本 金 6,113百万円
- 従 業 員 数 2,472名
- 本 社 〒105-0004 東京都港区新橋6-19-13  
(本社本館) TEL 03-3437-5488 (代表)

### ■関係会社

- ①連結子会社
- 株式会社九州DTS  
<http://www.qdts.co.jp/>
  - データリンクス株式会社  
<http://www.datalinks.co.jp/>
  - 株式会社FAITEC  
<http://www.faitec.co.jp/>
  - 株式会社アールディー  
<http://www.rdosaka.co.jp/>
  - 株式会社SOLIDWARE  
<http://www.dts-solidware.co.jp/>

- ②持分法適用会社
- 株式会社ユニバーサルコンツェルン  
<http://www.concern.co.jp/>
  - 株式会社サイトスマネジメント  
<http://www.situs.co.jp/>

### ■事業所

- 本社新館 〒105-0004 東京都港区新橋6-12-4
- 本社別館 〒105-0004 東京都港区新橋5-23-4
- 新橋センタ 〒105-0004 東京都港区新橋5-32-8
- 中京支社 〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-26
- 関西支社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-1-1
- 九州支社 〒812-0037 福岡市博多区御供所町3-21

### ■役 員

代表取締役社長	赤羽根 靖 隆	川 田 哲 三
常 務 取 締 役	熊 坂 勝 美	伊 藤 真 一
取 締 役	船 見 恭 雄	伊 東 辰 巳
	西 井 正 昭	萩 原 忠 幸
	工 藤 克 彦	
常 勤 監 査 役	堂 本 孝 憲	島 崎 恭 一
監 査 役	中 西 征 士	戸 田 恭 明
	田 中 襄 一	松 本 秀 明
執 行 役 員	鈴 木 吉 雄	松 本 明
	坂 田 浩 行	上 野 大 輔
	江 原 良 博	網 島 二 恵
	佐 久 間 敏 雄	尾 崎 実 巳
	大 高 浩	安 達 継 巳

## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月下旬  
単元株式数 100株  
定時株主総会の基準日 3月31日  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
(お問合わせ先) 電話 (0120) 78-2031 (フリーダイヤル)  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)

## ホームページのご案内

株主のみなさまに最新情報をお届けしております。  
当社のホームページをぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.dts.co.jp/>





Delivering Tomorrow's Solutions

## 中期経営ビジョン

お客さまのかけがえのないパートナーとして

独自のソリューション

感動を与えるサービスを心がけ

社員一人ひとりが能力を高めながら

光り輝く個性を発揮し

常に未来を志向して

持続的な成長を目指す良き企業市民グループ

# 株式会社 **DTS**



古紙パルプ配合率100%  
再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油  
インキを使用しています